

平成 27 年 6 月 21 日現在

機関番号：32809

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24659995

研究課題名(和文) 小児がん経験者の支援に関する国際比較と長期フォローアップケアモデルの開発

研究課題名(英文) International comparison for the support of childhood cancer survivors and the development of follow up care model

研究代表者

富岡 晶子 (Tomioka, Akiko)

東京医療保健大学・医療保健学部・准教授

研究者番号：90300045

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：小児がん経験者の長期フォローアップケアモデルの開発に向け、我が国における女性小児がん経験者の健康問題および生活状況と支援ニーズを明らかにすることを目的とした質問紙調査を実施した。調査の結果、成人の女性小児がん経験者の6割以上が気になる健康問題があると回答し、健康面や体力に不安を抱えていること、将来の生殖機能に関わる問題や女性ホルモン補充療法に関する情報を求めているが、十分な情報提供を受けていないことなどが明らかとなり、欧米諸国の小児がん経験者と同様のニーズを抱えていることが示唆された。これらの結果より、思春期から段階的な情報提供の必要性と成人後も継続した支援の必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the health problems, daily life and support needs of female childhood cancer survivors. More than 60% of adult female childhood cancer survivors had health problems and anxiety about their health and physical strength. They needed information about the reproductive function and female hormone replacement therapy. But they didn't get enough information. These results were same as preceding research of Western countries. It is recommended to provide information from adolescent, and to continue supporting adult survivors of childhood cancer.

研究分野：小児看護

キーワード：小児がん経験者 長期フォローアップ

1. 研究開始当初の背景

近年、小児がんの治療成績は著しく向上し、小児がんと診断された子どもの70~80%が治癒し、成人期を迎えるようになった¹⁾。一方、心身の発育時期に化学療法や放射線療法を受けることによって生じる成長障害や生殖機能障害、心理的問題などは小児がん経験者のQOLに関連することが報告されている²⁾。北米で実施されたChildhood Cancer Survivor Studyでは、小児がん経験者の77%が少なくとも一つ以上の晩期障害を有していることが報告されており³⁾、思春期・成人期になって顕在化する問題も少なくない。さらに、二次がん発症のリスクや治療終了後に経験する進学、就労、結婚、出産などのライフステージに生じる心理社会的問題への対応など、小児がん経験者は生涯にわたって継続的な支援が必要とされている。我が国においては平成23年にがん対策推進協議会の小児がん専門委員会が設置され、小児がん対策の議論が開始されたところではあるが、小児がん長期フォローアップは各施設が多様な方法で取り組んでいる状況であり、未だ小児がん経験者の長期フォローアップシステムの在り方と看護の役割は明確となっていない。今後、若年成人の400人から700人に一人が小児がん経験者となることが推測され、特別なニーズを持つ小児がん経験者に対する包括的支援システムの構築が求められる。

2. 研究の目的

本研究は、我が国の文化背景に基づいた長期フォローアップケアモデルを開発するための基礎資料を得るために、国内外の小児がん経験者の実態およびニーズの特徴を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

1) 米国において小児がん看護を実践している専門職へのヒアリング調査を実施した。

2) 1)より明らかとなった女性小児がん経験者の特徴について記述されている論文を中心に文献検討を行った。

MEDLINE、CINAHLを用いて、2004年から2013年の10年間に出版された研究論文で”childhood cancer survivors”, “female”, “adult”, “quality of life”, “psychological”, “psychosocial”をキーワードに検索し、得られた190件の文献のうち、成人後の女性に焦点をあてている文献45件を選定し、さらに男女の比較等により成人後の女性小児がん経験者のQOLおよび心理社会的特徴について記述されている25件を分析の対象とした。

3) 1) 2)に基づき、成人後の女性小児がん経験者の健康問題、日常生活、支援ニーズ

に関する質問紙を作成し、成人後の女性小児がん経験者を対象に調査を実施した。

対象は、0~15歳に小児がんと診断され、治療終了後2年以上経過した20歳以上の女性とした。小児がん長期フォローアップを実施している医療機関の協力を得て、同意が得られた対象者に現在の健康状態、日常生活状況、支援ニーズを尋ねる質問紙を配布し、郵送にて回収した。分析は記述統計を行った。

4. 研究成果

1) 米国の小児がん長期フォローアップ施設においては、ナースプラクティショナーが中心となり、治療終了後2年以上経過した小児がん経験者のケアコーディネートを実践していた。長期フォローアップケアとして、婦人科との協働による妊孕性の問題に関する支援、セクシャルカウンセリング、情報提供、妊孕性温存治療の検討が実践されていた。一方、情報提供のタイミング、性差を考慮したケアの実践などに関する課題が挙げられた。

2) 成人後の女性小児がん経験者の心理社会的問題に関する文献25件の内訳は、PTSD、身体症状、向精神薬の使用頻度に関する「心理的問題」が7件、ボディイメージや身体活動、睡眠の質、日常生活機能、倦怠感、性功能に関する「身体機能」に関する文献が6件、就労、教育、結婚などの「社会的状況」に関する文献が6件、身体、心理、社会的側面に関する「クオリティ・オブ・ライフ」に関する文献が3件、ヘルスケアニーズなどに関する「小児がん経験者の認識」に関する文献が3件であった。

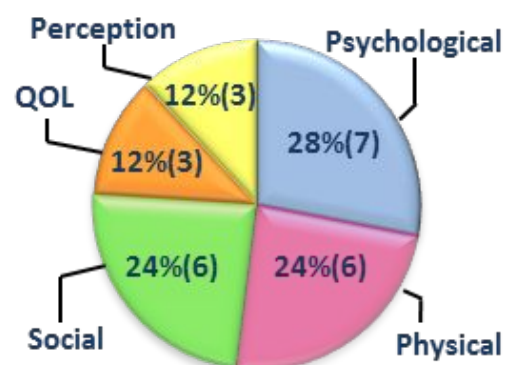


図 成人後の女性小児がん経験者の心理社会的問題に関する文献の内訳 (n = 25)

女性小児がん経験者は男性と比較し、心理的問題を抱えている割合が多く、身体症状や抑うつ傾向が強いこと、健康成人の男女比に比べ、健康問題を要因とした未就労が多いこと、支援ニーズが強いにも関わらず、満たさ

れていない現状があることなどが報告されていた。

女性小児がん経験者は性・生殖機能に関する晩期障害により、成人後に妊娠・結婚などの問題に直面し、男性に比べて将来に対する不安が強いことが明らかとなり、女性特有のニーズに即した支援の必要性が示唆された。

3) 成人後の女性小児がん経験者を対象に、健康問題、日常生活、支援ニーズに関する質問紙調査を実施した。その結果、全国の9医療機関より45名の回答が得られた。15歳以後に発病した2名及び回答率が50%以下であった1名の計3名を分析から除外し、42名を分析の対象とした。調査時の平均年齢は26.4±5.2(20-41)歳、診断時年齢は8.0±4.0(0-14)歳、診断からの年数は18.4±6.1(8-32)歳であった。診断名は白血病が24名(57.1%)、神経芽細胞腫が6名(14.3%)、悪性リンパ腫が3名(7.1%)、横紋筋肉腫が3名(7.1%)、骨髄異形成症候群が2名(4.8%)、ユーイング肉腫2名(4.8%)、ウィルムス腫瘍、骨肉腫が各1名(2.4%)であった。

現在の健康状態については、最近1か月間で見られた症状があると回答した者は14名(33.3%)であり、そのうち13名が日常生活への支障を感じていた。気になる健康問題があると回答した者は26名(61.9%)であり、晩期障害による影響、妊孕性の問題、疲れやすさ、心理的問題が挙げられた。月経が規則的である者は28名(66.6%)、不規則である者は11名(26.2%)、月経停止が2名(4.8%)、現在妊娠中である者が1名(2.4%)であった。女性ホルモン補充療法を実施した経験がある者は14名(33.3%)であった。

日常生活状況においては、未婚者が30名(73.2%)、既婚者が10名(24.4%)、離婚経験者が1名(2.4%)であった。妊娠経験を有する者は8名(19.5%)であり、出産している者は6名(14.3%)であった。社会生活では、学生が11名(26.8%)、就労している者が24名(58.5%)、就労していない者が6名(14.6%)であった。就労している理由については「経済的に自立したい」が14名(58.3%)であり、「経済的に働かざるを得ない」が9名(37.5%)であった。就労していない理由については「体調・体力の問題」が3名(50.0%)、「家事・育児のため」が3名(50.0%)、「就職先がない」が1名(16.7%)であった(複数回答)。

対象者の半数以上が、「将来、自分の子どもを持つこと」、「治療が生殖機能に与える影響」、「再発の兆候をどうチェックするか」、「別の種類のがんになる心配への対処」について「もう少し」または「かなり」情報が必要と回答していた。また、「生殖機能を温存する治療について医療者に相談する」、「生殖機能について医療者に相談する」、「月経に関する知識や対処方法について医療者に助言を受ける」の項目について、約3割が支援を

必要としながらも不十分であると回答していた。

治療による妊娠や出産への影響について説明を受けていないと回答した者は22名(52.4%)であり、そのうち16名(72.3%)が「将来、自分の子どもを持つこと」に関する情報を必要としていた。妊娠や出産への影響について説明を受けたと回答した17名(41.5%)の説明された時の年齢は平均17歳であり、最少年齢が7歳、最高年齢が31歳であった。7歳で説明された者は説明時期が「早かった」と回答し、説明時期が「遅かった」と回答した者は説明年齢が17歳、23歳、31歳の3名であった。

以上1)~3)の結果より、女性小児がん経験者は男性と比較し、QOLが低く、PTSDのリスクが高いこと、妊娠・出産に関わる問題、将来に対する不安を抱えていることが明らかとなった。また、我が国における女性小児がん経験者を対象とした調査においても多くの女性小児がん経験者が健康面や体力、将来に対する不安を抱えており、欧米諸国の小児がん経験者と同様のニーズがあると考えられた。女性特有のニーズをふまえ、思春期から性・生殖に関わる情報提供を段階的に行い、成人後も継続した支援が必要であると考えられた。また、小児がん経験者の長期支援においては、性差に応じたフォローアッププログラムの構築が必要であることが示唆された。

今後さらにデータ収集を継続し、分析を進める予定である。

<引用文献>

石田也寸志.小児白血病・リンパ腫の後期合併症と長期フォローアップ.小児科診療.2010;8:1413-1420.

石田也寸志,大園秀一,本田美里他.小児がん経験者の晩期合併症およびQOLの実態に関する横断的調査研究-第2報.日本小児科学会雑誌.2010;114(4):676-686.

石田也寸志.北米Childhood Cancer Survivor Studyによる小児がん経験者の長期的な問題点 第1編.日本小児科学会雑誌.2006;110(11):1513-1522.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計0件)

現在投稿準備中

[学会発表](計1件)

A.Tomioka, M.Maru: Support for women survivors of childhood cancer: A literature review, 46th Congress of the International

Society of Paediatric Oncology, October
22-25, 2014, Toronto Canada

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

特記すべき事項なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

富岡 晶子 (TOMIOKA, Akiko)

東京医療保健大学・医療保健学部・准教授

研究者番号：90300045